

特別企画：「人手不足倒産」の動向調査（2017年度）

人手不足倒産、5年間で2.5倍増

～ 「道路貨物運送」は直近で前年度比2倍に急増 ～

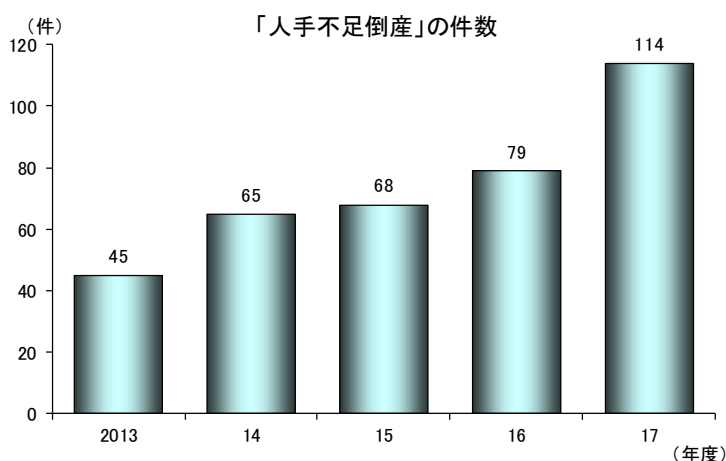
はじめに

運送業界の人手不足を背景に、今春は希望時期に引っ越しできない“引っ越し難民”が大きな話題となり、茨城県庁では新年度前に県職員自らが荷造りや運搬作業に対応する状況などが報じられた。飲食店や小売店では、人手不足で深夜営業や年中無休を廃止する店舗が相次ぎ、また、保育や介護の現場では、定員まで入所者を受け入れできない施設が出るなど、人手を確保できずに売上ロスや事業縮小に追い込まれる企業が見受けられる。

こうしたなか帝国データバンクでは、従業員の離職や採用難等により人手を確保できず、収益が悪化したことなどを要因とする倒産（法的整理、負債1000万円以上、個人事業主含む）を「人手不足倒産」と定義し、2013～17年度まで5年間の倒産について集計・分析した。

調査結果（要旨）

- 2017年度の「人手不足倒産」は114件と、4年連続で前年度を上回り、年度合計で初めて100件を超えた。増加幅も2年連続で拡大し、2013年度比では2.5倍に増加した。また、2013年度（2013年4月～14年3月）から2017年度（2017年4月～18年3月）までの5年間で発生した「人手不足倒産」は累計371件となった。
- 負債規模別件数を見ると、2017年度は「1億円未満」が57件で前年度比32.6%増、「1～5億円未満」も50件発生し、同78.6%の大幅増加となった
- 業種別件数を見ると、2017年度は「建設業」が前年度比34.8%の増加で、最多の31件を占めた。このほか、「製造業」「小売業」「運輸・通信業」などでも増加が目立ち、幅広い業種で倒産が増加傾向となった。また、5年間累計の業種細分類別では、「道路貨物運送」が26件で最多。このうち、直近の2017年度は10件で前年度比2倍増となった。次いで、「木造建築工事」、「老人福祉事業」がいずれも21件で並んだ



1. 件数・負債総額

2017年度の「人手不足倒産」は114件（前年度比44.3%増）発生と、2013年度の45件以降、4年連続で前年度を上回り、年度合計で初めて100件を超え、2013年度比では2.5倍増となった。倒産件数全体（2017年度、8285件）に占める割合は1.4%とわずかではあるものの、件数、負債総額ともに増加傾向にある。

また、2013年度（2013年4月～14年3月）から2017年度（2017年4月～18年3月）までの5年間で発生した「人手不足倒産」の件数は累計371件、負債総額は836億5300万円にのぼった。

件数・負債総額

	件数	前年度比 増減率	負債総額	前年度比 増減率
	(件)	(%)	(百万円)	(%)
2013年度	45	-	8,623	-
14	65	44.4	16,976	96.9
15	68	4.6	12,316	▲27.5
16	79	16.2	19,190	55.8
17	114	44.3	26,548	38.3
5年間累計	371	-	83,653	-

2. 負債規模別

負債規模別件数を見ると、2017年度は「1億円未満」が57件で前年度比32.6%増、「1～5億円未満」も50件発生し、同78.6%の大幅増加となった。「1～5億円未満」の件数増加が、負債総額全体を押し上げた。

5年間累計の最多は「1億円未満」（182件、構成比49.1%）と、小規模倒産が約半数を占め、「1～5億円未満」（152件、同41.0%）がこれに続いた。

負債規模別	件数							構成比			
	2013年度	14年度	15年度	16年度	17年度	前年度比 増減率	5年間累計	16年度	17年度	対前年度 増減	5年間累計
	(件)					(%)	(件)	(%)		(ポイント)	(%)
1億円未満	18	32	32	43	57	32.6	182	54.4	50.0	▲4.4	49.1
1～5億円未満	23	22	29	28	50	78.6	152	35.4	43.9	8.5	41.0
5～10億円未満	3	7	6	4	3	▲25.0	23	5.1	2.6	▲2.5	6.2
10億円以上	1	4	1	4	4	0.0	14	5.1	3.5	▲1.6	3.8
合計	45	65	68	79	114	44.3	371	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

3. 業種別

業種別件数を見ると、2017年度は「建設業」が前年度比34.8%の増加で、最多の31件を占めた。このほか、「製造業」（16件、前年度比166.7%増）や「小売業」（13件、同116.7%増）、「運輸・通信業」（17件、同183.3%増）でも増加が目立つなど、幅広い業種で倒産が増加傾向にある。

5年間累計の最多は「建設業」（129件、構成比34.8%）となった。「サービス業」が106件（同28.6%）でこれに続き、この2業種で全体の63.3%を占める。

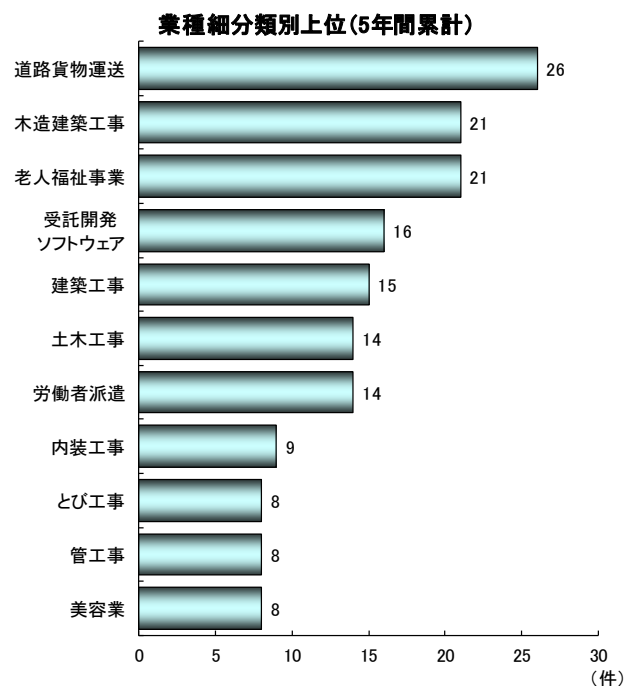
業種別	件数					前年度比 増減率 (%)	5年間累計 (件)	構成比			5年間累計 (%)
	2013年度 (件)	14年度	15年度	16年度	17年度			16年度 (%)	17年度 (%)	対前年度 増減 (ポイント)	
建設業	14	36	25	23	31	34.8	129	29.1	27.2	▲ 1.9	34.8
製造業	8	0	8	6	16	166.7	38	7.6	14.0	6.4	10.2
卸売業	3	4	9	3	9	200.0	28	3.8	7.9	4.1	7.5
小売業	4	3	4	6	13	116.7	30	7.6	11.4	3.8	8.1
運輸・通信業	5	2	7	6	17	183.3	37	7.6	14.9	7.3	10.0
サービス業	11	20	15	33	27	▲ 18.2	106	41.8	23.7	▲ 18.1	28.6
不動産業	0	0	0	2	0	▲ 100.0	2	2.5	0.0	▲ 2.5	0.5
その他	0	0	0	0	1	-	1	0.0	0.9	0.9	0.3
合計	45	65	68	79	114	44.3	371	100.0	100.0	0.0	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種細分類別の5年間累計件数を見ると、「道路貨物運送」が26件で最多となった。このうち、直近の2017年度は10件で前年度比2倍に急増。景気回復や通販市場の拡大を受け、配送需要が拡大基調のなか、ドライバーを確保できずに新規の仕事を受けられず、固定費負担が経営を圧迫した倒産が目立つ。

次いで、施工現場での職人不足による受注減や外注費負担の増加などで、「木造建築工事」が21件（うち2017年度は7件、前年度比250.0%増）。また、介護スタッフの確保が追い付かずに入所者を受け入れできないなどで「老人福祉事業」が同じく21件（うち2017年度は4件、同42.9%減）となった。

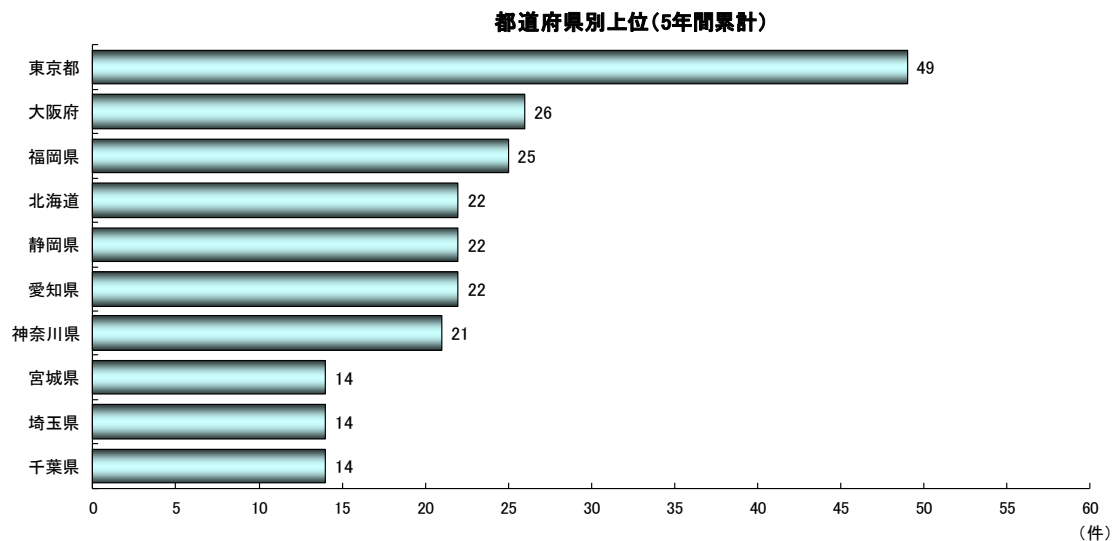
このほか上位には、現場作業員や施工管理者の不足が慢性化している建設業の各業種が並ぶ。



4. 都道府県別

都道府県別の5年間累計件数を見ると、「東京都」が49件（うち2017年度は13件、前年度比18.2%増）と突出している。

以下、「大阪府」の26件（うち2017年度は10件、前年度比25.0%増）、「福岡県」の25件（うち2017年度は5件、同28.6%減）と続いた。



5. まとめ

国内景気の回復や働き方改革などを背景に多くの企業や業界で人手不足感が高まるなか、今回の調査では、2017年度の「人手不足倒産」は114件（前年度比44.3%増）発生と、4年連続で前年度を上回り、年度合計で初めて100件を超えたことが分かった。増加幅も2年連続で拡大し、2013年度比では2.5倍増となった。倒産件数全体に占める割合は現状わずかではあるものの、人手を確保できないことで倒産を余儀なくされる企業が増勢を強めている。

現在、従業員の定着率向上や新規採用を図るため、賃上げの機運が高まるなか、やむなく賃上げに踏み切ったものの、生産性の向上を果たせず倒産に追い込まれるケースが散見される。人手の確保が経営のボトルネックとなり、とりわけ人件費上昇分を製品やサービス価格へ転嫁しづらい小規模企業を中心に、さらなる人手不足倒産の増加が懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 加藤
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。